

環境問題と住民意識(二)

琵琶湖・諏訪湖周辺の地域的特性と意識構造

西谷 弘

はじめに

現代社会において環境問題を分析し、その解決法を見い出すことは非常に困難な状況にある。それは、我々がとらえる環境問題が社会の変化に伴い複雑化し、一元的にとらえる問題ではなくなってきたからである。私が琵琶湖の水質汚濁問題をひとつの事例として取り上げ、人間と環境との相互関係の内に環境問題を分析しはじめたのは三年前の事である。しかし、先ほども述べたように環境問題が社会の変化に伴い複雑化する中では、これを継続的、多角的に研究する必要があると考えている。言い換えると、今後琵琶湖の調査分析を継続的に行うと同時に、琵琶湖以外の水質汚濁問題をとり上げ、分析する必要性があるということである。

そこで、この調査分析を進めていく上での理論的枠組みを述べておくが、まず、環境問題を分析する上での前提として、環境問題が生起する地域社会をひとつの理論モデルとしてとらえなければならない。つまり、人間・地域社会・環境問題をモデル(体系)の内にとらえなければならない。

さて、サンダースは「地域社会を常に変化する外部環境(体系環境)の下で、環境適応をはかるために動学的な構造変動をする社会体系」としてとらえる。つまり、サンダースの社会体系論はシステム論における「インプット・アウトプット変換過程を「外部浸透↓環境適応↓構造変動」にあてはめた。そして、社会体系をとりまく外部環境(体系環境)をエコロジー(自然環境、特に自然的資源、気候、土地等)・人口・文化(価値、慣習、規範、信念体系)・パーソナリティ(構成員の社会特性)・時間として規定した⁽¹⁾。これを言い換

えると社会生態学的特性（エコロジー）、社会構造的特性（人口、文化）、住民の社会的特性（パーソナリティ）となる。

そこで常に变化する外部環境（自然環境、エネルギー生産財、人口、社会組織、技術、文化）に対して社会体系の社会組織、技術、文化、人口、自然環境がその存続、発展のために自己変動しながら環境適応し、この社会体系の変動が体系環境に影響を与えると考える。^②しかし、この社会体系と体系環境との間の「インプット・アウトプット交換過程」が有効かつ機能的に働き均衡状態を保っている時は良いが、これが、均衡状態を保てないような状況、すなわち、社会体系の機能低下（地域自律性の崩壊）や体系環境からの急激かつ過度な働きかけにより地域自律性が有効に働かない場合、環境問題が生じる。たとえば、社会体系の変動（機能低下）が環境問題への無感心、住民の他者依存傾向、帰属意識の低下といった地域自律性の崩壊といった形であらわれるならば体系環境の歪み（環境問題）はますます進行し、環境問題の解決は困難なものとなる。つまり、環境問題解決の第一段階は地域自律性の再構築であると考ええる。

そこで本稿では昨年二月、長野県の諏訪湖周辺で行った住民意識調査を分析し、次に、前述の理論的枠組みにならない琵琶湖と諏訪湖周辺住民の意識構造を比較分析し、最後に、今後、環境問題を解決に導く方向性を見い出したい。

一 調査の概要

本調査は昭和六十二年二月一日、長野県岡谷市の釜口水門付近（湖畔一丁目～三丁目）と川岸駅付近（川岸西一丁目、川岸中三丁目）を対象に、一昨年の琵琶湖周辺住民の意識調査と同じく滋賀県立大津商業高等学校の生徒約二七〇名が修学旅行の訪問先で環境学習の一貫として行った。次に調査方法は、面接聴取の方法をとり、全世帯を調査対象とした。調査項目は琵琶湖周辺住民との意識構造を比較することを前提に、前回の調査項目と同じものを採用した。

そこで、調査対象地域の概要を簡単に述べておくが、諏訪湖の唯一の排水口である釜口水門に近い湖畔町は諏訪湖の北西に位置し、眼下に湖がひろがる住宅地である。小さな工場もいくつか立地し、信州の特産である「味噌」や「精密機械」の工場もこれに含まれる。この釜口水門は県が総工費三十四万円で築造したもので、昭和七年に着工、一年に竣工された。これを築造した目的は、天竜川の浚渫だけでは諏訪湖の氾濫防止に効果があっても、湖の平水位を著しく低下させるので

漁業、灌漑、舟航などには支障が起こつてくるため、人為的に水位を調節して、これ等の支障を除くと共に、氾濫防止に役立てるためである。⁽³⁾

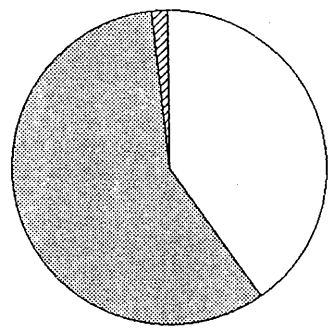
次に、川岸駅付近の川岸町であるが、この地域は諏訪湖の唯一の流出河川である天竜川に面した住宅地である。釜口水門から約四キロメートルほど下流の西側に位置する。この天竜川であるが、諏訪湖から流れ出し、遠州灘に注ぐ全長二一六キロメートルのわが国では屈指の大河である。近年、特に河口の静岡県流域で水質汚濁が見られるようになり、その解決が早急な問題となっている。

回収結果は有効回収数二九七人となった。そこでこれらの二九七人の属性を分析すると図一、三の結果となった。まず、性別は男（四〇・一％）女（五八・二％）の比率である。年齢は四〇歳代が二四・三％ともっとも多いが、二〇歳代から六十歳代まではほぼ平均的な数値を示している。次に居住年数であるが、二一年以上が七八・八％ともっとも多く、これは長年諏訪湖周辺に住み、湖水の変化を見てきた人が多いといえる。

二 調査結果の概要

図-1

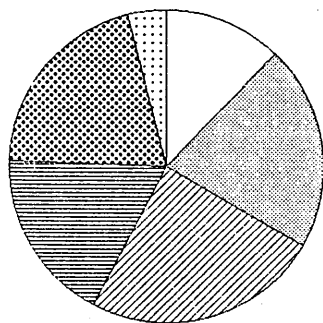
性別-男女構成比-



項目名		人	%
男		119	40.1
女		173	58.2
不明		5	1.7
合計値		297	

図-2

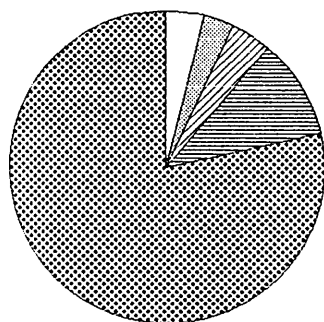
年齢-年齢構成比-



項目名	人	%
20歳代	36	12.1
30歳代	63	21.2
40歳代	72	24.3
50歳代	53	17.9
60歳以上	61	20.5
不明	12	4.0
合計値	297	

図-3

居住年数



項目名	人	%
0~5年	11	3.7
6~10年	9	3.0
11~15年	13	4.4
16~20年	30	10.1
21年以上	234	78.8
合計値	297	

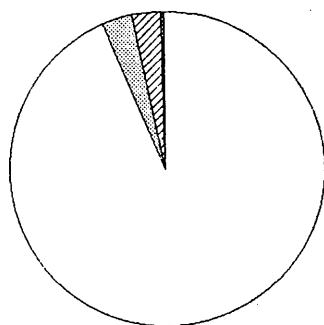
ここでは諏訪湖周辺住民に行った意識調査の結果をもとに諏訪湖の水に対する地域住民の意識構造を概述する。

まず、「あなたは諏訪湖の水が汚れていると思ったことがありますか」という問に対し「汚れていると思う」が九三・六％で大部分の人が諏訪湖の水質汚濁を感じている結果となった。(図一四参照) これは一昨年行った「琵琶湖周辺の意識調査—琵琶湖の水についてのアンケート—」(以下、琵琶湖アンケート)の八八・一％を上回る結果である。次に、「お宅の飲料水の質(味・臭い)についてどのように思われますか」と問うたところ「非常に良い、良い」六四・三％、「ふつう」二九・六％、「非常に悪い、悪い」五・一％という結果であった。(図一五参照) これは琵琶湖アンケートの「非常に良い、良い」二九・八％、「非常に悪い、悪い」二〇・八％と比べると大きな差があるが、これは諏訪湖の水が飲料水に使われていないという事が大きく影響していると推測できる。同時に、この結果に限らず、このことが諏訪湖周辺住民の意識構造を形成する大きな要因であることはまちがいない。次に、湖水汚染原因と密接に関わる「現在使用している洗剤」について問うたところ「無リン洗剤」五六・六％、「粉セッケン」一四・八％という結果であった。(図一六参照) この結果からわかるように粉セッケンの普及率はあまり

高くなく、滋賀県同様粉セッケンの普及率を高めることが、諏訪湖の水質汚濁を解決するための早急かつ重要な課題といえる。次に、「今後、諏訪湖の汚れはどうなっていくと思われるか」という問に対し「良くなる」五五・九％、「かわらない」三二・三％、「汚れていく」一一・一％、という結果になった。(図一七参照) 確かに、琵琶湖アンケートの場合「良くなる」一五・四％であるから、それと比べても諏訪湖周辺住民の将来展望は明るい。しかし、この意識の根底に水質汚濁を解決する積極的姿勢が存在するならば問題はないし、今後、諏訪湖の水質汚濁は解決に向かって進んでいくであろうが、単に楽観的に希望的観測のみの消極的姿勢しかなければ、これは大きな問題である。どんな環境問題であれ、それを解決するという一定共通認識は必要不可欠であり、その上に立って具体的方法が有効に機能するのである。あえて言うまでもないが、今日の環境問題は決して行政など一部機関で解決できる問題ではない。あらゆる方面、あらゆる機関が総合的・包括的に取り組まなければその解決はない。そこで、前述の一定共通認識とも大きく関わる「住民の主体者意識」について問うた「諏訪湖の水を守っていくために中心的役割をはたす人はだれだと思いますか」という問に対し「政治家」六・四％、「行政職員」二三・二％、「県民(地域住

図-4

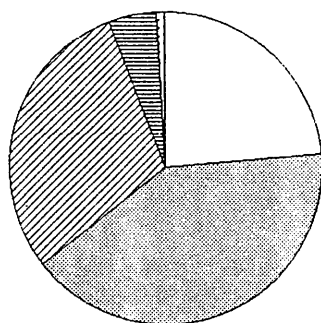
湖水に対する住民評価



項目名	人	%
汚れていると思う	278	93.6
汚れていると思わない	9	3.1
わからない	9	3.0
不明	1	0.3
合計値	297	

図-5

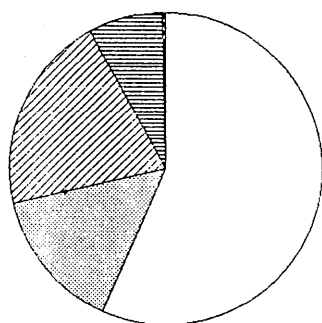
飲料水評価



項目名	人	%
非常に良い	70	23.6
良い	121	40.7
ふつう	88	29.6
悪い	15	5.1
非常に悪い	0	0.0
不明	3	1.0
合計値	297	

図-6

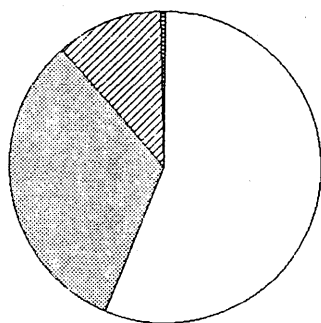
現在使用している洗剤



項目名	人	%
無リン洗剤	168	56.6
セッケン	44	14.8
合成洗剤	61	20.5
わからない	23	7.8
不明未解答	1	0.3
合計値	297	

図-7

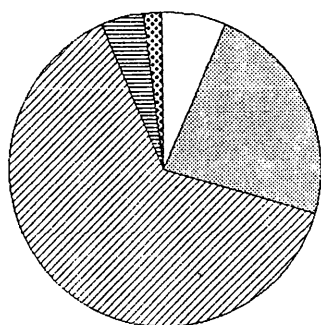
諏訪湖の将来展望



項目名	人	%
良くなる	166	55.9
かわらない	96	32.3
汚れていく	33	11.1
不明未解答	2	0.7
合計値	297	

図-8

住民の主体者意識



項目名	人	%
政治家	19	6.4
行政職員	69	23.2
県民・住民	190	64.0
その他	13	4.4
不明	6	2.0
合計	297	

民」六四・〇％という結果であった。（図一八参照）「県民（地域住民）」六四・〇％という数値が一般的に見て高いか、低いかは別にして、まず、この数値を高めることが必要であることは言うまでもなく、諏訪湖の水質汚濁問題を自分自身の問題としてとらえ、その解決のためにまず自分は何ができるのか、何をしなければならぬのか、このことを地域住民一人一人が明確にすることが早急に行うべき策であると考え

三 住民意識と地域的特性

次に大津市と岡谷市を事例として取り上げ琵琶湖と諏訪湖の周辺地域の地域的特性を社会生態的特性、社会構造的特性、住民の社会的特性の三側面から分析し、その体系環境の相違を明らかにし環境問題（水質汚濁問題）解決の方向性を見出した。

まず両地域の社会生態的特性であるが、これはまさしく滋賀県と長野県の違いであり、地理的条件にしても大津市は東海道上の要所で、古来から交通条件は良く、特に京都に近いこともあり歴史上の拠点でもある。現在も京都、大阪のベッドタウンとしての役割をもち近年急激な人口増加を示したの

もこうした背景がある。それに対し岡谷市は本州の中央にあつて高原の山間盆地にできた内陸の一小都市である。集落のほとんどが標高七〇〇〜八〇〇メートルの間に立地し、交通手段も中央高速の開通によりかなり良くなっているが、決して良いとはいえない。気象条件も大津市が温暖であるのに対し、岡谷市は特に冬期は厳寒で零下になる日も多く、諏訪湖も三〇センチメートルにも及ぶ堅氷にとざされる。つまり岡谷市の場合、こうした地理的条件の中で山間の内陸地域の特色としての地域住民の「封鎖性・狭小性」が生じるものと考えられる。

次に両地域の社会構造的特性を人口動態と産業構造の二側面から分析したい。まず、人口であるが表一は戦後の両地域の人口動態を示したものである。これによると高度経済成長期の昭和四〇年〜四五年度の人口増加率が大津市（四一・九％）、岡谷市（五・九％）となっている。この時期、大津市は旧瀬田町と堅田町を合併したこともあるが、前述のごとく京阪神のベッドタウンとし注目され出した頃であり、そうした社会増加もこうした急激な人口増加を示した要因である。その後、大津市の人口増加率は一〇％代で落ち着き、着実な増加を示している。それに対し岡谷市は戦後を通して急激な人口増加は見られず、特に昭和五〇年以降は、ほぼ横ばい状態

であり、現在は少しではあるが減少の傾向を示している。こうしたことを考えあわすと岡谷市は狭小性ともあいまって緊密な人間的結合を形成していると考えられる。確かに人口二四万人の大津市では、こうした人間的結合を形成するのは無理な状況ではあるが、規模の大きさよりも、近年の流入人口の増加によってあらゆる価値観をもった人間が大津市に定着することにより既存の住民との間に価値観や意識のズレが生じ、それが琵琶湖に対する意識の違いや環境問題に対する取り組みについても一定共通認識をもつのに難しい状況を生じさせる。言い換えるならば、大津市のように人口増加の著しい地域、混住化が進む地域はまず、すべての人々が共通の価値観をもつコミュニティを形成する必要があると考える。

次に両地域の産業構造であるが、表二によると大津市は第三次産業が六八・三％でもっとも多く、岡谷市は第二次産業が五八・五％でもっとも多い。大津市も特に湖南地区を中心に工場の立地が多いが、従業員数においては卸売・小売業、サービス業といった第三次産業がその七割弱を占める。岡谷市の場合、第二次産業の内、製造業が一六、四五六人（昭和五五年）ともっとも多いが、これは「精密機械」「味噌」といったこの地域の特色である産業が多くを占める。もともと岡谷市は製糸工業がさかんで、特に明治から昭和にかけて日

表一 大津市と岡谷市の人口動態

	大 津 市		岡 谷 市	
	人 口 (人)	増減率 (%)	人 口 (人)	増減率 (%)
昭和25年	85,251		50,600	
昭和30年	107,498	26.1	50,525	△ 0.1
昭和35年	113,547	5.6	52,256	3.4
昭和40年	121,041	6.6	56,986	9.1
昭和45年	171,777	41.9	60,350	5.9
昭和50年	191,481	11.5	61,776	2.4
昭和55年	215,321	12.5	62,210	0.7
昭和61年	237,733	10.4	60,894	△ 2.1

【注】大津市統計年鑑・長野県統計書より作成
△は減少

表二 大津市と岡谷市の産業構造一従業員数一

	第 一 次 産 業		第 二 次 産 業		第 三 次 産 業	
	人	%	人	%	人	%
大津市	169	0.2	34,087	31.5	73,831	68.3
岡谷市	984	3.0	18,863	58.5	12,393	38.5

【注】大津市統計年鑑・長野県統計書より作成
大津市は昭和61年、岡谷市は昭和55年のデータ

表三 湖の将来展望と主体者意識のクロス集計

		政治家	行政職員	県民住民	その他	不 明	計
きれいに なっていく	大津市	12 (5.1)	35 (14.9)	173 (73.6)	3 (1.3)	12 (5.1)	235 (100.0)
	岡谷市	14 (8.4)	47 (28.3)	94 (56.6)	8 (4.8)	3 (1.8)	166 (100.0)
今とかわらない	大津市	29 (5.7)	54 (10.5)	397 (77.3)	6 (1.2)	27 (5.3)	513 (100.0)
	岡谷市	2 (2.1)	18 (18.8)	71 (74.0)	4 (4.2)	1 (1.0)	96 (100.0)
今より汚れてい く	大津市	52 (6.8)	86 (11.2)	574 (75.0)	7 (1.0)	46 (6.0)	765 (100.0)
	岡谷市	3 (9.1)	3 (9.1)	25 (75.8)	1 (3.0)	1 (3.0)	33 (100.0)

【注】単位：人（ ）内 %

本の主産業として日本の近代化に果たした役割は大きい。その後、製糸工業の衰退とともに発展してきたのが、精密工業で「東洋のスイス」「精密王国」と言われたのは戦後である。この地域に精密工業が発展した要因は戦争中の疎開工場の設備と技術が残ったこと、安い労働力が確保できたこと、品物が原料、製品とも軽く輸送に便利なこと、自然条件としては塩風の影響を受けず、さびが生じにくいことなどがあげられる。しかし、今回の周辺住民の意識調査の中でも湖水の汚染原因にこれらの工場廃水をあげている人が多く、現実に水質汚濁の主因であることはまちがいない。ただ両市ともこれらの産業の発展の上に立ち現在に至っているわけで、その結果、生じてきた水質汚濁問題を解決していくことは地域住民の責務であると考ええる。

最後に、両地域に行った意識調査の結果をもとに住民の社会的特性（パーソナリティ）を明らかにしてみたい。まず、表一三は両地域の「今後の水質汚濁をどう考えているのか」また、「湖水を守っていく主体者はだれか」この二つの質問のクロス集計である。ここで着目したのは「今後、湖水がきれいになっていく」と考えている人の主体者意識である。大津市の場合「地域住民」と答える人が七三・六%、「政治家・行政職員」といった他者依存傾向の人が二〇%である。

それに対し岡谷市では「地域住民」五六・六%、「政治家・行政職員」三六・七%である。結論から言うならば両地域ともこうした他者依存的な意識を改革することが早急な課題である。確かに、本稿で分析してきたように両地域の地域的特性には大きな差異があり、そこに住む人々の住民意識も決して同じではない。しかし、両地域ともに共通の問題をかかえ、その解決のために今後、一層の努力をしていかなければならない状況の中で、両地域ともに他者依存傾向をなくすという、地域自律性の再編成が早急の課題である。すなわち、地域的特性の差異などを超越したところで両地域とも共通の目標（水質汚濁解決）に向かって進むべきである。ただ、住民一人一人の意識を改革することだけで問題が解決できるほど単純な問題ではない。つまり、先ほども述べたが個人の意識改革と同時に共通の価値観をもつコミュニティを形成し、行政・住民一体となった取り組みを行っていけば、両湖とも再び清澄な水がもどけると断言できる。

おわりに

今回、この報告書を出すにあたり多くの人々の御協力をいただいた。岡谷市の地域住民の皆様、滋賀県立大津商業高等

学校関係者の皆様、特に、データ処理については鯉江作弘教諭に多大な御協力をいただいた。これらすべての方々に対して記して、感謝の意を表す次第である。そして何よりも、一緒に苦勞して調査を行った大津商業高校昭和六二年度卒業生の皆様に心より感謝の意を表したい。

註

- (1) 満田久義著 「村落社会体系論」
ミネルヴァ書房 一九八七年 P 四九～五〇
- (2) 満田久義著 前掲書 P 五四～五五
- (3) 岡谷市編 「岡谷市史 中巻」
一九七六年 P 二六四～二六五